

■■■「釜ヶ崎の防災・減災を考える」シリーズ(小まとめ)

釜ヶ崎のまち再生フォーラム(事務局長) ありむら潜

<最終更新日:2007年1月29日>

シリーズをふりかえり、あくまでも筆者の個人的感想ですが、以下に走り書きしてみました。

▽南海地震・上町地震はそのうち必ず起きる。

▽大津波もやってくる。

▽大阪市や西成区役所など関係行政はある程度の準備ができています(大阪市地域防災計画にもとづく対策本部・避難所・備蓄などなど・・・)

▽これに歩調を合わせて、あいらん地域の町会住民も連合町会レベルで地域防災リーダー(15名程度)を選んだり、訓練なども毎年している。

▽一方、日雇い労働者・単身高齢の居宅保護生活者・野宿生活者など非町会住民は無防備状態にある。パニックの中で何が起きるかわからない。

行政もこの膨大な層への対策はとっていないように思われる。

▽大地震発生後、初めの72時間(3日間)は、指定された避難所(菘之茶屋小学校など3ヶ所)に備蓄された食糧・水などを求めて人々が集中することは避けられないが、それによるパニックもありうる。

▽あいらん総合センターは一見危なっかしい構造だが、「いや、耐震性がかなり高い!」との見方がある。だとすると、「小・中学校という避難先への人々の過度な集中から来る町会住民層と労働者住民層の間の摩擦問題」をクリアできるかもしれない。

強み:ビルの中でありながら、1、2階とも巨大なオープンスペースから成り(いっぺんに数千人が入れる)、出入り口はどこからでも自由、トイレもたくさんついている。ふだんから慣れ親しんでいる、など。

課題:水や食糧の備蓄はされていないように思われる。

そうしたときのリーダーとコーディネート体制が必要。

→ 役所への提案事項。

▽あいらん地域の簡宿等の建物は80年代後半バブル期に更新されたものが多く、ビル倒壊→道路寸断などの状況は少ないのではないかと。

→その後、姉齒事件(耐震強度偽装問題)が列島を揺り動かしたので、これは予断は禁物。

▽したがって、水道・ガス・電気などのライフラインがもどりしだい、分散型避難体制にシフトを切り換えるのがむしろ混乱を防ぐことになる。

▽つまり、こうだ。

あいりん地域には、状況がふだんから悲惨であるがゆえに、さまざまな支援ボランティア団体・NPO・社会福祉施設・サポーターハウスなどが厚く存在する。

炊き出しやシェルター（緊急一時避難所）なども日常的に行われている。

しかも、高齢労働者・居宅保護生活者・野宿生活者個々人に対して、それぞれの得意分野で「人と人のつながり」を形成している。

これらはいざという時に地域の強みに転化し、「防災・減災資源」となりうる。「釜ヶ崎の底力」とでも言いたいところ。

初動段階（72時間）を最小限の犠牲でなんとかのりきった後、そうした団体が再び機能し、民間独自の救済拠点となる役割が期待される。

▽「みんないっしょに」的に動いたり避難したりする「るつぼ型」シフトよりも分散を基本とする「サラダ型」シフトのほうが混乱を少なくできるのではないか。

▽学習会シリーズの中で「もう一つの釜ヶ崎防災問題」が指摘された。

あいりん地域以外の、周辺地域つまり西成区南部などに、あいりん起源の高齢単身・居宅保護生活者が数千人規模で老朽木造アパートにますます住みつつあるという実態である。

一人ひとりは何らつながりのない状態におかれている（孤住）の傾向が濃く、危機への対応はきわめて無防備である。とても心配。

▽以上からすると、労働者支援団体間でまず「防災・減災円卓会議」が開かれるようになり、それが町会の防災体制と連携していく。地域横断型のシフトがなかなかとれない釜ヶ崎的状况の中では、まず住民層ごとの準備があり、行政が介在して、広域連携へつながっていく。

そのようなしくみづくりが求められるのではないか。

▽最後に最も重要なこと。

「しくみ」よりも最後は「ヒト」の力である。災害発生現場、避難現場でのヒトの力がわずかの差で命を救う。

日頃から「つながり・ささえあいづくり」のたいせつさを、居宅保護生活高齢者たちも支援団体も、もともと意識し始めている。これはこの地域のこの数年の明るい部分である。

その動きの中に防災の観点による工夫をほんの少しずつでも加えていくことが一番の現実的準備であるように思う。

▽結局、防災はまちづくり。

▽以上、これらを参考として、それぞれの団体・個人のみなさんがそれぞれの場で防災・減災に取り組むときに役立てていただければ幸いである。

<別表 >

07年1月15日の「定例まちづくりひろば・防災スペシャル」（連合町会長さんなども飛び込み参加された）で、以下のような3方向への呼びかけが必要だろうと語り合いました。

1) 行政へ

阪神大震災以後の取り組みのなかで、もしここが一般住宅区域のみであれば、大阪市や西成区役所の対策はそれなりになされているように思われる。

しかし、日雇い労働者・野宿生活者・居宅保護生活者など、狭い区域に2万人にもおよぶ**膨大な労働者コミュニティが存在する。その部分に対応する対策はされていないのではないか。**たとえば、緊急物資の備蓄量や避難場所が居住者数に見合っていない。たしかに行政には気の毒なくらい、あまりに多くの課題がある。それゆえに手をつけていないように思われる。

たとえば、萩之茶屋小学校、今宮中学校だけでなく、今宮工科高校にも備蓄しないと全地域をカバーできないのではないか。

そもそも、労働者たちに万一のときはどこに行けばいいかという情報くらいは出しておくべきだろう。

→行政に率直な状況を聞き、対応を求めていく必要がある。

2) 地域の支援団体・施設のみなさんへ

町会サイドでは防災リーダーなども選ばれ、定期的に一定の訓練もされている。が、労働者サイドではそのような態勢どころか、会合の場すらもたれないでいる。これはなんとかしないといけない。とりわけ、初めは大きな組織だけでもいいから話し合いの場をもつべきではないか。

そもそも「地域福祉アクション・プラン」でも、自分たちが抱えている要援護者をあらかじめ登録してもらうとともに、「緊急時に備えた地域づくり」への参加協力が期待されている。

3) 労働者系住民一人ひとりの方々へ

阪神大震災での死亡原因などからすると、いざとなれば役所や隣り近所からの助けには限界がはっきりしていて、「公助1：共助2：自助7」という割合になる。つまり、7割は自分の力で切り抜けないといけない。日頃からの減災意識をもって逃げ道や避難先を考えておくこと、生活の中でまわりの人々となるべくたくさんつながりをつくっておくこと。これをおっちゃんたちには呼びかけたい。

以上